

第1 審査の概要

1 審査の対象

(令和5年度)

斑鳩町一般会計歳入歳出決算

斑鳩町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

斑鳩町介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

斑鳩町介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

斑鳩町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

斑鳩町各会計歳入歳出決算事項別明細書

斑鳩町各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年7月25日～7月31日

3 審査した監査委員

佐伯知輝、嶋田善行の2名により審査を執行した。

4 審査の手続

審査に付された各決算等が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常行うべき審査手続のほか、必要と認めたその他の審査手続により執行した。

第2 審査の結果

審査に付された令和5年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の各計数は、関係法令に準拠して作成され、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況についても計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

決算の規模は表1のとおりで、歳入決算額は一般会計116億2,440万3千円、特別会計61億209万3千円、合計177億2,649万6千円である。歳出決算額は一般会計111億1,390万5千円、特別会計61億2,367万3千円、合計172億3,757万8千円である。よって、歳入歳出差引残額は4億8,891万8千円の黒字となる。

表1 一般会計・特別会計決算額

(単位:千円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入	決算額	11,624,403	6,102,093	17,726,496
	重複控除額	0	△ 745,581	△ 745,581
	純計決算額	11,624,403	5,356,512	16,980,915
歳出	決算額	11,113,905	6,123,673	17,237,578
	重複控除額	△ 745,581	0	△ 745,581
	純計決算額	10,368,324	6,123,673	16,491,997
差引	決算額	510,498	△ 21,580	488,918
残額	純計決算額	1,256,079	△ 767,161	488,918

この決算額には、表2のとおり各会計間相互の繰入金、繰出金7億4,558万1千円が含まれており、これを差引きした純計決算額は表3のとおりである。

純計決算の歳入額は169億8,091万6千円であり、前年度から2億7,609万1千円(1.7%)の増加となる。歳出額は164億9,199万7千円であり、前年度から5億9,850万8千円(3.8%)の増加となる。

なお、一般会計の決算規模が依然として高い水準となっているが、これは、国の地方創生臨時交付金などを活用した新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策、認定こども園の整備支援、公共施設等照明設備のLED化などの臨時的経費によるものである。

表2 重複控除額の内訳

(単位:千円)

区分		歳入	歳出
一般会計		0	745,581
特別会計	国民健康保険事業特別会計	216,879	0
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	422,605	0
	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	0	0
	後期高齢者医療特別会計	106,097	0
	小計	745,581	0
合計		745,581	745,581

表3 純計決算額の比較

(単位:千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入	16,980,916	16,704,825	276,091	1.7
歳出	16,491,997	15,893,489	598,508	3.8
差引残額	488,919	811,336	△ 322,417	

(2) 決算収支

決算収支の会計別の状況は表4のとおりで、一般会計及び特別会計を合わせた総計での歳入歳出差引残額(形式収支)は、4億8,891万8千円の黒字である。翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額も、3億7,095万円の黒字である。実質収支額から前年度の実質収支額7億8,365万4千円を差引いた単年度収支額は、4億1,270万4千円の赤字となる。

表4 決算収支

(単位:千円)

区分		歳入歳出差引 残額(形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和5 年度	一般会計	510,498	117,968	392,530	△ 334,722
	特別会計	△ 21,580	0	△ 21,580	△ 77,982
	合計	488,918	117,968	370,950	△ 412,704
令和4 年度	一般会計	754,934	27,682	727,252	△ 68,351
	特別会計	56,402	0	56,402	46,151
	合計	811,336	27,682	783,654	△ 22,200

連結決算を一般会計と特別会計に分けて、前年度と当年度の単年度収支を比較すると、一般会計は、前年度の単年度収支では6,835万1千円の赤字であり、当年度では3億3,472万2千円の赤字となる。特別会計は、前年度の単年度収支では4,615万1千円の黒字であり、当年度では7,798万2千円の赤字となる。

(3) 予算執行状況

一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額は表5のとおりで、予算現額は185億7,052万6千円、収入済額は177億2,649万6千円、予算に対する収納率は95.5%（前年度96.0%）である。また、調定額の178億3,094万5千円に対する収納率は99.4%（前年度99.4%）であり、収入未済額は9,393万5千円となる。

一方、歳出決算額は、支出済額が172億3,757万8千円であり、執行率は92.8%（前年度91.6%）となる。予算現額から支出済額と翌年度繰越額の4億5,789万3千円を差引きした不用額は、8億7,505万5千円となる。

表5 予算執行状況

(歳入)

(単位:千円、%)

区分		一般会計	特別会計	合計	令和4年度
予算現額		12,112,104	6,458,422	18,570,526	18,151,497
調定額		11,659,609	6,171,336	17,830,945	17,540,416
収入済額		11,624,403	6,102,093	17,726,496	17,431,925
不納欠損額		805	9,708	10,514	13,919
収入未済額		34,401	59,534	93,935	94,572
収 納 率	対予算	96.0	94.5	95.5	96.0
	対調定	99.7	98.9	99.4	99.4

(歳出)

(単位:千円、%)

区分	一般会計	特別会計	合計	令和4年度
予算現額	12,112,104	6,458,422	18,570,526	18,151,497
支出済額	11,113,905	6,123,673	17,237,578	16,620,589
翌年度繰越額	457,893	0	457,893	150,342
不用額	540,306	334,749	875,055	1,380,566
予算執行率	91.8	94.8	92.8	91.6

各会計の不用額の状況は表6のとおりで、主なものとして、一般会計の不用額は5億4,030万6千円であり、前年度から3億4,464万6千円の減少となる。

国民健康保険事業特別会計の不用額は1億6,127万4千円であり、前年度から2,508万2千円の減少となる。

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の不用額は1億6,644万7千円であり、前年度から1億3,094万3千円の減少となる。

表6 各会計の不用額の状況

(単位:千円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較 (R5-R4)
一般会計		798,385	884,952	540,306	△ 344,646
特別会計	国民健康保険事業特別会計	206,007	186,356	161,274	△ 25,082
	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	225,132	297,390	166,447	△ 130,943
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	1,775	2,445	4,677	2,232
	後期高齢者医療特別会計	538	9,424	2,351	△ 7,073
合計		1,231,837	1,380,567	875,055	△ 505,512

(4) 財政の構造

① 歳入の構成

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると表7のとおりで、当年度の自主財源は44億250万9千円(構成比37.9%)であり、前年度から1,761万9千円(0.4%)の増加となる。依存財源は72億2,189万4千円(構成比62.1%)であり、前年度から1億9,644万1千円(2.8%)の増加となる。

表7 歳入の構成

(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	4,402,509	37.9	4,384,890	38.4	17,619	0.4
依存財源	7,221,894	62.1	7,025,453	61.6	196,441	2.8
合計	11,624,403	100.0	11,410,343	100.0	214,060	1.9

② 歳出の構成

一般会計の歳出決算額を性質別に区分すると表8のとおりで、当年度の義務的経費は50億4,564万8千円(構成比45.4%)である。内訳の人件費は19億4,490万1千円であり、前年度から4,121万3千円(2.2%)の増加となる。会計年度任用職員報酬などの増加によるものである。扶助費は22億3,980万6千円であり、前年度から1億8,925万2千円(9.2%)の増加となる。電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、障害者介護給付・訓練等給付費、子ども医療費助成金などの増加によるものである。公債費は8億6,094万1千円であり、前年度から5,275万円(5.8%)の減少となる。平成14年度の臨

時財政対策債等の償還が終了したことなどによるものである。

投資的経費は11億339万2千円（構成比9.9%）である。内訳は、普通建設事業費は、11億234万8千円であり、前年度から2億9,445万5千円（36.4%）の増加である。デジタル防災行政無線システム整備事業費、地域交流館整備事業費、小中学校・幼稚園トイレ改修事業費などが減少しているものの、認定こども園整備費補助金、公共施設等照明設備LED化事業費、平成緊急内水対策事業費などの増加がそれを上回ったことによるものである。災害復旧事業費は104万4千円であり、令和5年6月2日の豪雨により、農地の法面が崩落したことから、復旧工事に補助金を交付したことによるものである。

その他の経費は49億6,486万5千円（構成比44.7%）である。主な内訳の物件費は19億7,089万3千円であり、前年度から9,886万6千円（5.3%）の増加となる。新型コロナウイルスワクチン接種事業費などが減少しているものの、観光再始動事業費、ため池耐震性調査事業費、派遣保育士配置事業費などの増加がそれを上回ったことによるものである。維持補修費は、1億1,734万3千円であり、前年度から2,279万円の増加である。道路橋りょうや鳩水園の維持工事費などの増加によるものである。補助費等は13億8,873万4千円であり、前年度から5,615万1千円（3.9%）の減少となる。小中学校給食費無償化補助金、国庫支出金等償還金、新型コロナウイルスワクチン接種事業費などの減少によるものである。積立金は、1億5,130万7千円であり、前年度から9,483万円（38.5%）の減少となる。決算剰余金による財政調整基金積立金などが増加しているものの、将来償還対策のための減債基金積立金などの減少がそれを上回ったことによるものである。繰出金は13億3,647万9千円であり、前年度から1,463万2千円（1.1%）の増加となる。国民健康保険事業特別会計繰出金、下水道事業会計補助金などが減少しているものの、介護保険事業特別会計繰出金、水道基本料金免除に伴う水道事業会計補助金などの増加がそれを上回ったことによるものである。

表8 歳出の構成

(単位:千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,045,648	45.4	4,867,933	45.7	177,715	3.7
人件費	1,944,901	17.5	1,903,688	17.9	41,213	2.2
扶助費	2,239,806	20.2	2,050,554	19.2	189,252	9.2
公債費	860,941	7.7	913,691	8.6	△ 52,750	△ 5.8
投資的経費	1,103,392	9.9	807,893	7.6	295,499	36.6
普通建設事業費	1,102,348	9.9	807,893	7.6	294,455	36.4
災害復旧事業費	1,044	0.0	0	0.0	1,044	－
その他経費	4,964,865	44.7	4,979,583	46.7	△ 14,718	△ 0.3
物件費	1,970,893	17.7	1,872,027	17.6	98,866	5.3
維持補修費	117,343	1.1	94,553	0.9	22,790	24.1
補助費等	1,388,734	12.5	1,444,885	13.6	△ 56,151	△ 3.9
積立金	151,307	1.4	246,137	2.3	△ 94,830	△ 38.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
貸付金	109	0.0	134	0.0	△ 25	△ 18.7
繰出金	1,336,479	12.0	1,321,847	12.4	14,632	1.1
合計	11,113,905		10,655,409		458,496	4.3

③ 財政分析

主な財政指標は表9のとおりで、当年度の財政力指数は0.503である。財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、国の補助金、負担金の額の算定や財政支援の対象団体を指定する場合に用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示している。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされているが、近年は地方財政計画の圧縮や税源移譲により上昇する場合もあり、一概に余裕があるとはいえないともいわれている。

当年度の経常収支比率は93.8%であり、前年度(91.2%)より2.6ポイント悪化している。経常収支比率は、財政の硬直性、弾力性等を判断する指標の一つとされている。悪化した要因としては、分母である経常一般財源収入の増及び臨時財政対策債の減を合わせて0.2%と微増にとどまり、分子である経常経費充当一般財源が3.1%増加したことがあげられる。

当年度の公債費比率は6.2%であり、前年度7.1%と比較して0.9ポイント好転してい

る。公債費比率は、標準財政規模に対する公債費の割合であるが、経常収支比率と同様に財政の弾力性を判断する指標であり、この比率が低いほど望ましいとされている。

表9 普通会計における財政分析

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数		0.539	0.540	0.526	0.515	0.503
経常収支比率(%)		93.3	93.2	89.5	91.2	93.8
公債費比率(%)		6.5	6.9	6.9	7.1	6.2
全国市町村	財政力指数	0.51	0.51	0.50	0.49	
平均	経常収支比率(%)	93.6	93.1	88.9	92.2	

(注1) 各指標の算式は次のとおり。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100 \quad \text{の過去3年度間の平均}$$

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

$$\text{○公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

A : 普通会計に係る元利償還金(転貸債分及び繰上償還分を除く)

B : Aに充てられた特定財源

C : 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D : 標準財政規模

(注2) 総務省「地方財政状況調査関係資料」による。

財政力指数は単純平均、経常収支比率は加重平均である。

財政健全化による健全化判断比率は表10のとおりで、実質公債費比率は8.1%であり、前年度(7.8%)より0.3ポイントの悪化となる。将来負担比率は9.6%であり、前年度(18.6%)より9ポイントの改善となる。以前から早期健全化基準には、まだ余裕があるので問題はない。なお、この比率等については、地方公共団体の財政健全化に関する法律により、別途審査を行っている。

表10 財政健全化による健全化判断比率

(単位: %)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国市区町村平均 (令和4年度)	早期健全化基準
実質公債費比率	7.1	7.0	7.3	7.8	8.1	5.5	25.0
将来負担比率	46.1	37.5	24.9	18.6	9.6	8.8	350.0

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字のため問題はない。

(5) 町債の状況

町債の状況は表11、表12のとおりで、一般会計の令和5年度末町債残高は69億2,905万7千円であり、前年度末(74億906万1千円)と比較して4億8,000万4千円の減少となる。令和5年度発行額(3億5,730万円)は、前年中(4億5,740万円)と比較して1億10万円、21.9%の減少となっている。

減少理由は、公共施設等照明設備改修事業債などが増額となったものの、防災基盤整備事業債、臨時財政対策債、学校教育施設等整備事業債などが減額となったことによるものである。

表11 町債の増減状況

(単位:千円)

区分	令和4年度末	令和5年度中		令和5年度末
	残 高	発 行 額	償 還 額	残 高
一般会計	7,409,061	357,300	837,304	6,929,057
財政融資・旧郵貯・旧簡保	3,057,729	89,100	364,001	2,782,828
地方公共団体金融機構	3,173,716	251,700	258,438	3,166,978
南都銀行・奈良信用金庫	1,177,616	16,500	214,865	979,251
奈良県	0	0	0	0

表12 町債の年度別推移

(単位:千円)

(町債)	令和元年度 末	令和2年度 末	令和3年度 末	令和4年度 末	令和5年度 末	対前年度比較 R5-R4
一般会計	8,736,873	8,311,287	7,838,942	7,409,061	6,929,057	△ 480,004

2 一般会計

令和5年度一般会計当初予算は、前年度と比較して6億5,000万円、6.4%増加の107億8,000万円で予算を編成している。その後、15回の補正予算を編成し、繰越明許費を含めた最終予算額は、121億1,210万4千円であり、これを前年度と比較すると4億2,140万1千円、3.6%の増加となる。

一般会計決算額は、歳入総額116億2,440万3千円、歳出総額111億1,390万5千円であり、歳入歳出差引残額（形式収支）は、5億1,049万8千円の黒字となる。形式収支の中には繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源の1億1,796万8千円が含まれているので、それを差引きした実質収支額は、3億9,253万円の黒字となる。

当年度の実質収支から、前年度の実質収支の7億2,725万2千円を差引きした単年度収支は、3億3,472万2千円の赤字となる。

単年度収支に、財政調整基金の積立てと取崩し、町債の繰上げ償還額を加味した実質単年度収支は、2億4,627万6千円の赤字となる。

（1）歳入

歳入は表13のとおりで、歳入決算額は116億2,440万3千円であり、前年度と比較して2億1,406万円（1.9%）の増加となる。

後で述べる町税以外の増加した主なものとして、株式等譲渡所得割交付金は、株価の上昇などにより、対前年度比2,305万9千円、81.5%の増加、地方交付税は、税収等の増により基準財政収入額が増加したものの、それ以上に基準財政需要額が増加したことから、対前年度比3,003万4千円、0.9%の増加、国庫支出金は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種事業関連国庫支出金などが減額となったものの、認定こども園施設整備交付金、地方創生臨時交付金、観光再始動事業委託金などが増額となったことから、対前年度比2億6,703万円、15.0%の増加、財産収入は、旧町宮正隆寺団地の土地売却収入、マルシェ・宿泊施設等事業用地の賃貸料などが増額となったことから、対前年度比2,558万6千円、156.0%の増加、繰入金は、JR法隆寺駅周辺整備事業等の将来償還対策として積立てしていた減債基金を取崩したことなどから、対前年度比6,601万9千円、503.9%の増加となっている。

一方、減少した主なものとして、県支出金は、震災対策農業水利施設整備事業費補助金、子ども医療費補助金などが増額となったものの、地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金、参議院議員選挙費委託金、施設型給付費等負担金などが減額となったことから、対前年度比2,872万8千円、3.8%の減少、諸収入は、後期高齢者医療給付費市町村負担金等の過年度清算金などが減額となったことから、対前年度比1,009万1千円、6.5%の減少、町債は、公共施設等照明設備改修事業債などが増額となったものの、防災基盤整備事業債、臨時財政対策債、学校教育施設等整備事業債などが減額となったことから、対前

年度比 1 億 10 万円、21.9%の減少となっている。

表13 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
町税	3,106,140	3,155,840	3,121,000	805	34,035	98.8	3,098,719	22,281	0.7
地方譲与税	59,350	60,695	60,695	0	0	100.0	60,115	580	1.0
利子割交付金	1,800	1,660	1,660	0	0	100.0	1,898	△ 238	△ 12.5
配当割交付金	50,600	46,768	46,768	0	0	100.0	40,325	6,443	16.0
株式等譲渡所得 割交付金	32,600	51,345	51,345	0	0	100.0	28,286	23,059	81.5
法人事業税交付 金	14,200	21,599	21,599	0	0	100.0	19,354	2,245	11.6
地方消費税交付 金	562,000	554,876	554,876	0	0	100.0	557,939	△ 3,063	△ 0.5
ゴルフ場利用税交 付金	20,500	21,558	21,558	0	0	100.0	21,502	56	0.3
自動車税環境性 能割交付金	6,000	10,189	10,189	0	0	100.0	8,534	1,655	19.4
地方特例交付金	39,780	39,215	39,215	0	0	100.0	41,440	△ 2,225	△ 5.4
地方交付税	3,252,279	3,268,255	3,268,255	0	0	100.0	3,238,221	30,034	0.9
交通安全対策特 別交付金	3,100	2,399	2,399	0	0	100.0	2,706	△ 307	△ 11.3
分担金及び負担 金	84,541	83,638	83,615	0	23	99.9	77,286	6,329	8.2
使用料及び手数料	161,888	157,447	157,104	0	343	99.7	156,262	842	0.5
国庫支出金	2,403,688	2,051,733	2,051,733	0	0	100.0	1,784,703	267,030	15.0
県支出金	825,223	734,302	734,302	0	0	100.0	763,030	△ 28,728	△ 3.8
財産収入	24,435	41,987	41,987	0	0	100.0	16,401	25,586	156.0
寄附金	16,000	18,973	18,973	0	0	100.0	19,091	△ 118	△ 0.6
繰入金	80,510	79,121	79,121	0	0	100.0	13,102	66,019	503.9
繰越金	754,934	754,934	754,934	0	0	100.0	848,163	△ 93,229	△ 11.0
諸収入	115,836	145,775	145,775	0	0	100.0	155,866	△ 10,091	△ 6.5
町債	496,700	357,300	357,300	0	0	100.0	457,400	△ 100,100	△ 21.9
合計	12,112,104	11,659,609	11,624,403	805	34,401	99.7	11,410,343	214,060	1.9
前年度合計	11,690,703	11,442,051	11,410,343	1,403	30,304	99.7			
増減額	421,401	217,558	214,060	△ 598	4,097				

町税の収納状況は表 14 のとおりで、町税全体の調定額の 31 億 5,584 万円に対し、収入済額は 31 億 2,100 万円（収納率 98.9%）であり、前年度と比較して 2,228 万 1 千円（0.7%）の増加となる。

収入済額では、町民税は15億4,442万1千円であり、対前年度比900万9千円(0.6%)の増加、固定資産税は12億3,485万6千円であり、対前年度比1,256万5千円(1.0%)の増加、軽自動車税は6,791万7千円であり、対前年度比129万5千円(1.9%)の増加、たばこ税は1億3,798万6千円であり、対前年度比224万2千円(1.6%)の減少、都市計画税は1億3,582万円であり、対前年度比165万4千円(1.2%)の増加となる。

なお、不納欠損額は80万5千円であり、対前年度比59万8千円の減少となる。

また、収入未済額は3,403万5千円であり、対前年度比453万4千円の増加となる。

表14 町税の状況

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
町民税	1,533,000	1,560,487	1,544,421	493	15,573	99.0	1,535,412	9,009	0.6
固定資産税	1,235,540	1,250,983	1,234,856	234	15,893	98.7	1,222,291	12,565	1.0
軽自動車税	67,600	68,796	67,917	52	827	98.7	66,622	1,295	1.9
たばこ税	134,900	137,986	137,986	0	0	100.0	140,228	△ 2,242	△ 1.6
都市計画税	135,100	137,588	135,820	26	1,742	98.7	134,166	1,654	1.2
合計	3,106,140	3,155,840	3,121,000	805	34,035	98.9	3,098,719	22,281	0.7
前年度合計	3,031,240	3,129,624	3,098,719	1,403	29,501	99.0			
増減額	74,900	26,216	22,281	△ 598	4,534				

(2) 歳出

歳出は表15のとおりで、歳出決算額は、111億1,390万5千円、前年度と比較して4億5,849万6千円(4.3%)の増加である。

各科目(款・項)別の歳出は、表16のとおりである。

これを前年度決算と比較すると、大きく増加したものは、民生費が認定こども園整備費補助金、電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費などの増加により、対前年度比6億8,171万1千円、16.8%の増加、商工費が観光再始動事業費などの増加により、対前年度比8,675万2千円、31.0%の増加、教育費が、公民館、中央体育館等の照明設備LED化事業費などの増加により、対前年度比7,041万8千円、6.3%の増加、災害復旧費が令和5年6月2日の豪雨による農地災害復旧事業補助金、仮設道路設置事業費の増加により、対前年度比1,883万8千円の皆増、農林水産業費が溜池耐震性調査事業費、井堰回収事業費などの増加により、対前年度比1,512万7千円、11.9%の増加となっている。

一方、決算額が大きく減少したものは、消防費がデジタル防災行政無線システム整備事業費などの減少により対前年度比1億2,994万5千円、22.8%の減少、衛生費が新型コロナ

ナウウイルスワクチン接種事業費、鳩水園公共下水道接続事業費などの減少により、対前年度比 1 億 766 万 3 千円、9.2%の減少、総務費が、減債基金積立金、地域交流館整備事業費などの減少により、対前年度比 1 億 333 万 2 千円、7.4%の減少、公債費が、平成 14 年度の臨時財政対策債等の償還が終了したことなどにより、対前年度比 5,275 万円、5.8%の減少、土木費が、町営住宅改修等事業費、いかるがパークウェイ整備促進事業などの減少により、対前年度比 2,336 万 6 千円、2.5%の減少となっている。

次に、歳出予算の翌年度への繰越額は、繰越明許費では、地域交流整備事業で 1 億 3,225 万 7 千円、住民基本台帳ネットワークシステム等改修事業で 694 万 1 千円、戸籍総合システム改修事業で 818 万 4 千円、総合保健福祉会館電気設備更新事業で 190 万 1 千円、低所得者支援等補足給付金給付事業費で 1 億 409 万 9 千円、新型コロナウイルス感染症予防接種実施事業で 329 万 2 千円、火葬場周辺対策事業で 125 万円、衛生処理場周辺対策事業で 645 万円、農道等整備事業で 1,816 万 5 千円、土地改良事業支援事業で 770 万円、耐震対策農業水利施設整備事業で 3,500 万円、道路新設改良事業で 250 万 2 千円、平成緊急内水対策事業で 1 億 1,898 万 5 千円、中央公民館発電設備改修工事で 1,116 万 7 千円、合計、4 億 5,789 万 3 千円となっている。

なお、歳出の不用額の状況は、総額が 5 億 4,030 万 6 千円で、前年度 8 億 8,495 万 2 千円と比較して、3 億 4,464 万 6 千円の減少となる。

表15 一般会計歳出決算の状況

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
議会費	96,733	92,950	0	3,783	96.0	90,244	2,706	3.0
総務費	1,512,943	1,286,163	147,382	79,398	85.0	1,389,495	△ 103,332	△ 7.4
民生費	5,004,057	4,737,682	106,000	160,375	94.6	4,055,971	681,711	16.8
衛生費	1,155,469	1,068,839	10,992	75,638	92.5	1,176,502	△ 107,663	△ 9.2
農林水産業費	212,669	141,929	60,865	9,875	66.7	126,802	15,127	11.9
商工費	370,893	366,219	0	4,674	98.7	279,467	86,752	31.0
土木費	1,078,984	906,410	121,487	51,087	84.0	929,776	△ 23,366	△ 2.5
消防費	445,475	438,938	0	6,537	98.5	568,883	△ 129,945	△ 22.8
教育費	1,299,192	1,194,996	11,167	93,029	91.9	1,124,578	70,418	6.3
災害復旧費	19,144	18,838	0	306	98.4	0	18,838	皆増
公債費	863,843	860,941	0	2,902	99.6	913,691	△ 52,750	△ 5.8
予備費	52,702	0	0	52,702	0.0	0	0	—
合計	12,112,104	11,113,905	457,893	540,306	91.7	10,655,409	458,496	4.3
前年度合計	11,690,703	10,655,409	150,342	884,952	91.1			
増減額	421,401	458,496	307,551	△ 344,646				

表16 各費目(款)別歳出の状況

① 議会費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
議会費	96,733	92,950	0	3,783	96.0
合計	96,733	92,950	0	3,783	96.0
前年度合計	93,155	90,244	0	2,911	96.8
増減額	3,578	2,706	0	872	

② 総務費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
総務管理費	1,277,923	1,079,449	132,257	66,217	84.4
徴税費	122,884	119,642	0	3,242	97.3
戸籍住民基本台帳費	81,553	60,361	15,125	6,067	74.0
選挙費	24,214	20,619	0	3,595	85.1
統計調査費	1,272	1,056	0	216	83.0
監査委員費	5,097	5,037	0	60	98.8
合計	1,512,943	1,286,163	147,382	79,398	85.0
前年度合計	1,455,511	1,389,495	0	66,016	95.5
増減額	57,432	△ 103,332	147,382	13,382	

③ 民生費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
社会福祉費	3,058,319	2,856,027	106,000	96,292	93.3
児童福祉費	1,945,736	1,881,654	0	64,082	96.7
災害救助費	2	0	0	2	0.0
合計	5,004,057	4,737,682	106,000	160,375	94.6
前年度合計	4,355,964	4,055,971	31,370	268,623	93.1
増減額	648,093	681,711	74,630	△ 108,248	

④ 衛生費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
保健衛生費	583,081	517,280	4,542	61,259	88.7
清掃費	572,388	551,559	6,450	14,379	96.3
合計	1,155,469	1,068,839	10,992	75,638	92.5
前年度合計	1,281,021	1,176,502	15,361	89,158	91.8
増減額	△ 125,552	△ 107,663	△ 4,369	△ 13,520	

⑤ 農林水産業費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
農業費	205,627	136,339	60,865	8,423	66.3
林業費	7,042	5,590	0	1,452	79.3
合計	212,669	141,929	60,865	9,875	66.7
前年度合計	162,078	126,802	20,110	15,166	78.2
増減額	50,591	15,127	40,755	△ 5,291	

⑥ 商工費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
商工費	370,893	366,219	0	4,674	98.7
合計	370,893	366,219	0	4,674	98.7
前年度合計	296,258	279,467	0	16,791	94.3
増減額	74,635	86,752	0	△ 12,117	

⑦ 土木費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
土木管理費	58,002	57,925	0	77	99.8
道路橋りょう費	125,588	109,573	2,502	13,513	87.2
河川費	194,393	70,367	118,985	5,041	36.1
都市計画費	635,156	616,457	0	18,699	97.0
住宅費	65,846	52,088	0	13,758	79.1
合計	1,078,984	906,410	121,487	51,087	84.0
前年度合計	1,036,528	929,776	78,103	28,649	89.7
増減額	42,456	△ 23,366	43,384	22,438	

⑧ 消防費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
消防費	445,475	438,938	0	6,537	98.5
合計	445,475	438,938	0	6,537	98.5
前年度合計	639,101	568,883	0	70,218	89.0
増減額	△ 193,626	△ 129,945	0	△ 63,681	

⑨ 教育費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
教育総務費	184,332	169,264	0	15,068	91.8
小学校費	270,552	258,406	0	12,146	95.5
中学校費	181,045	170,841	0	10,204	94.3
幼稚園費	151,677	139,962	0	11,715	92.2
社会教育費	363,085	332,836	11,167	19,082	91.6
保健体育費	148,501	123,688	0	24,813	83.2
合計	1,299,192	1,194,996	11,167	93,029	91.9
前年度合計	1,220,127	1,124,578	5,398	90,151	92.1
増減額	79,065	70,418	5,769	2,878	

⑩ 災害復旧費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
農林水産業施設災害復旧費	1,239	1,044	0	195	84.2
公共土木施設災害復旧費	17,902	17,794	0	108	99.3
文教施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0
厚生福祉施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0
その他公共施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0
合計	19,144	18,838	0	306	98.4
前年度合計	6	0	0	6	0.0
増減額	19,138	18,838	0	300	

⑪ 公債費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
公債費	863,843	860,941	0	2,902	99.6
合計	863,843	860,941	0	2,902	99.6
前年度合計	919,243	913,691	0	5,552	99.3
増減額	△ 55,400	△ 52,750	0	△ 2,650	

⑫ 予備費

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
予備費	52,702	0	0	52,702	0.0
合計	52,702	0	0	52,702	0.0
前年度合計	231,711	0	0	231,711	0.0
増減額	△ 179,009	0	0	△ 179,009	

3 特別会計

特別会計全体の収支状況は表 17 のとおりで、歳入総額は 61 億 209 万 3 千円、歳出総額は 61 億 2,367 万 3 千円、歳入歳出差引残額（形式収支）は 2,158 万円の赤字である。形式収支から翌年度繰越額を差し引いた実質収支も同額の 2,158 万円の赤字である。前年度の実質収支は 5,640 万 1 千円の黒字であったので、差引きした単年度収支は 7,798 万 1 千円の赤字となる。

表17 特別会計(全体)の収支状況

(単位:千円)

区分	歳入(A)	歳出(B)	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支	令和4年度 実質収支(F)	単年度収支 (E)-(F)
			(A)-(B)=(C)		(C)-(D)=(E)		
国民健康保険事業特別会計	2,857,554	2,898,505	△ 40,951	0	△ 40,951	△ 51,425	10,474
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	2,669,871	2,653,836	16,035	0	16,035	105,165	△ 89,130
介護保険事業特別会計(介護サービス勘定)	14,979	11,411	3,568	0	3,568	2,589	979
後期高齢者医療特別会計	559,689	559,921	△ 232	0	△ 232	72	△ 304
合計	6,102,093	6,123,673	△ 21,580	0	△ 21,580	56,401	△ 77,981

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算の状況は表 18 のとおりで、歳入決算額は 28 億 5,755 万 4 千円であり、前年度と比較して 2,459 万 3 千円 (0.9%) の減少となる。歳出決算額は 28 億 9,850 万 5 千円であり、前年度と比較して 3,506 万 7 千円 (1.2%) の減少となる。歳入歳出差引残額は 4,095 万 1 千円の赤字である。このため、令和 6 年度会計において、繰上充用の予算補正措置を行い、決算を終えている。

なお、実質収支は、前年度と比較し 1,047 万 4 千円の増加（令和 5 年度の単年度収支額）であり、令和 5 年度に返還した令和 4 年度以前分の県支出金等 145 万 3 千円及び令和 6 年度に返還すべき令和 5 年度分の県支出金等 166 万円を反映させると、実質的な単年度収支額は、1,026 万 7 千円の黒字となる。

国民健康保険税の収入済額は 5 億 525 万 5 千円であり、前年度収入済額 5 億 694 万 8 千円と比較して 169 万 3 千円（0.3%）の減少である。調定額は 5 億 7,183 万 9 千円で、対調定収納率は 88.3%であり、前年度対調定収納率 87.4%と比較して 0.9 ポイント増加している。

なお、不納欠損額は 829 万円であり、前年度 1,142 万円と比較して 313 万円の減少となる。収入未済額は 5,829 万 4 千円であり、前年度 6,158 万 3 千円と比較して 328 万 9 千円の減少となる。

国民健康保険税以外の歳入の主なものは、県支出金の 21 億 3,272 万 1 千円、繰入金の 2 億 1,687 万 9 千円である。

歳出の主なものは、保険給付費の 19 億 9,576 万 1 千円、国民健康保険事業費納付金の 7 億 9,354 万 3 千円、前年度繰上充用金の 5,142 万 4 千円である。

表18 国民健康保険事業特別会計決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
国民健康保険税	509,878	571,839	505,255	8,290	58,294	88.3	506,948	△ 1,693	△ 0.3
使用料及び手数料	200	172	172	0	0	100.0	130	42	32.3
国庫支出金	54	54	54	0	0	100.0	100	△ 46	△ 46.0
県支出金	2,270,352	2,132,721	2,132,721	0	0	100.0	2,137,521	△ 4,800	△ 0.2
財産収入	1	0	0	0	0	0.0	0	0	—
繰入金	220,885	216,879	216,879	0	0	100.0	233,838	△ 16,959	△ 7.3
繰越金	1	0	0	0	0	0.0	0	0	—
諸収入	58,408	2,473	2,473	0	0	100.0	3,610	△ 1,137	△ 31.5
合計	3,059,779	2,924,138	2,857,554	8,290	58,294	97.7	2,882,147	△ 24,593	△ 0.9
前年度合計	3,119,928	2,955,150	2,882,147	11,420	61,583	97.5			
増減額	△ 60,149	△ 31,012	△ 24,593	△ 3,130	△ 3,289				

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
総務費	36,799	33,334	0	3,465	90.5	40,593	△ 7,259	△ 17.9
保険給付費	2,138,709	1,995,761	0	142,948	93.3	1,997,660	△ 1,899	△ 0.1
国民健康保険 事業費納付金	793,545	793,543	0	2	99.9	803,751	△ 10,208	△ 1.3
共同事業拠出金	1	1	0	0	100.0	1	0	—
財政安定化基 金拠出金	1	0	0	1	0.0	0	0	—
保健事業費	25,702	19,139	0	6,563	74.4	20,653	△ 1,514	△ 7.3
基金積立金	1	0	0	1	0.0	0	0	—
公債費	101	0	0	101	0.0	0	0	—
諸支出金	6,035	5,303	0	732	87.8	4,193	1,110	26.5
予備費	7,460	0	0	7,460	0.0	0	0	—
前年度繰上充 用金	51,425	51,424	0	1	99.9	66,721	△ 15,297	△ 22.9
合計	3,059,779	2,898,505	0	161,274	94.7	2,933,572	△ 35,067	△ 1.2
前年度合計	3,119,928	2,933,572	0	186,356	94.0			
増減額	△ 60,149	△ 35,067	0	△ 25,082				

(2) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算の状況は表 19 のとおりで、歳入決算額は 26 億 6,987 万円であり、前年度と比較して 1 億 3 万 9 千円 (3.9%) の増加となる。歳出決算額は 26 億 5,383 万 6 千円であり、前年度と比較して 1 億 8,917 万 1 千円 (7.7%) の増加となる。歳入歳出差引残額は 1,603 万 4 千円の黒字である。

なお、令和 6 年度に返還すべき国庫支出金 1,721 万 2 千円、一般会計繰入金 10 万 9 千円、過年度還付未済保険料の還付金 83 万 5 千円及び令和 6 年度に追加で交付される県支出金 830 万 5 千円、支払基金交付金 254 万円を反映させると、実質的な収支額は 872 万 3 千円の黒字となる。

歳入の主なものは、保険料の 5 億 1,303 万 6 千円、国庫支出金の 5 億 9,079 万 8 千円、支払基金交付金の 6 億 4,559 万 1 千円、県支出金の 3 億 4,914 万 1 千円、繰入金の 4 億 6,260 万 5 千円である。

歳出の主なものは、歳出の大部分を占める介護給付費の 23 億 2,194 万円、地域支援事業費の 1 億 7,256 万 1 千円である。

表19 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
保険料	512,761	515,918	513,036	1,070	1,812	99.4	513,236	△ 200	△ 0.0
使用料及び手数料	30	25	25	0	0	100.0	15	10	66.7
国庫支出金	601,083	590,798	590,798	0	0	100.0	586,650	4,148	0.7
支払基金交付金	690,860	645,591	645,591	0	0	100.0	615,596	29,995	4.9
県支出金	381,063	349,141	349,141	0	0	100.0	357,739	△ 8,598	△ 2.4
財産収入	158	103	103	0	0	100.0	21	82	390.5
寄附金	1	0	0	0	0	0.0	0	0	—
繰入金	528,421	462,605	462,605	0	0	100.0	432,989	29,616	6.8
繰越金	105,166	105,165	105,165	0	0	100.0	62,296	42,869	68.8
諸収入	740	3,406	3,406	0	0	100.0	1,289	2,117	164.2
合計	2,820,283	2,672,752	2,669,870	1,070	1,812	99.8	2,569,831	100,039	3.9
前年度合計	2,762,055	2,573,274	2,569,831	1,041	2,403	99.8			
増 減 額	58,228	99,478	100,039	29	△ 591				

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
総務費	60,251	55,149	0	5,102	91.5	54,196	953	1.8
介護給付費	2,471,671	2,321,940	0	149,731	93.9	2,193,553	128,387	5.9
基金積立金	37,282	37,227	0	55	99.8	25,209	12,018	47.7
地域支援事業費	181,111	172,561	0	8,550	95.2	154,198	18,363	11.9
諸支出金	68,510	66,959	0	1,551	97.7	37,509	29,450	78.5
予備費	1,458	0	0	1,458	0.0	0	0	—
合計	2,820,283	2,653,836	0	166,447	94.0	2,464,665	189,171	7.7
前年度合計	2,762,055	2,464,665	0	297,390	89.2			
増 減 額	58,228	189,171	0	△ 130,943				

(3) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算の状況は表 20 のとおりで、歳入決算額は 1,497 万 9 千円であり、前年度と比較して 165 万 6 千円（12.4％）の増加である。歳出決算額は 1,141 万 1 千円であり、前年度と比較して 67 万 7 千円（6.3％）の増加である。歳入歳出差引残額は 356 万 8 千円の黒字である。

歳入の主なものは、サービス収入の 1,237 万 9 千円である。

歳出の主なものは、サービス事業費の 1,136 万 6 千円である。

表20 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
サービス収入	13,480	12,379	12,379	0	0	100.0	10,893	1,486	13.6
繰越金	2,588	2,588	2,588	0	0	100.0	2,424	164	6.8
諸収入	20	12	12	0	0	100.0	6	6	100.0
合計	16,088	14,979	14,979	0	0	100.0	13,323	1,656	12.4
前年度合計	13,179	13,323	13,323	0	0	100.0			
増減額	2,909	1,656	1,656	0	0				

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
総務費	113	45	0	68	39.8	1,253	△ 1,208	△ 96.4
サービス事業費	14,787	11,366	0	3,421	76.8	9,481	1,885	19.9
予備費	1,188	0	0	1,188	0.0	0	0	—
合計	16,088	11,411	0	4,677	70.9	10,734	677	6.3
前年度合計	13,179	10,734	0	2,445	81.4			
増減額	2,909	677	0	2,232				

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算の状況は表21のとおりで、歳入決算額は5億5,968万9千円であり、前年度と比較して340万8千円(0.6%)の増加となる。歳出決算額は5億5,992万1千円であり、前年度と比較して371万3千円(0.7%)の増加となる。歳入歳出差引残額は23万2千円の赤字である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料の4億5,144万9千円、繰入金の1億609万7千円である。

歳出の主なものは、歳出の大部分を占める後期高齢者医療広域連合納付金の5億5,476万3千円である。この内訳は、広域連合事務費負担金が1,954万1千円、保険料等負担金が4億5,282万8千円、保険基盤安定負担金が8,239万4千円である。

表21 後期高齢者医療特別会計決算の状況

(歳入)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収納率	令和4年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	451,994	451,227	451,449	349	△ 571	100.0	440,833	10,616	2.4
使用料及び手数料	28	22	22	0	0	100.0	21	1	4.8
寄附金	1	0	0	0	0	0.0	0	0	—
繰入金	109,107	106,097	106,097	0	0	100.0	100,273	5,824	5.8
繰越金	73	72	72	0	0	100.0	12,252	△ 12,180	△ 99.4
諸収入	1,069	2,049	2,049	0	0	100.0	2,902	△ 853	△ 29.4
合計	562,272	559,467	559,689	349	△ 571	100.0	556,281	3,408	0.6
前年度合計	565,632	556,618	556,281	55	282	99.9			
増減額	△ 3,360	2,849	3,408	294	△ 853				

(歳出)

(単位:千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和4年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	増減率
総務費	4,447	4,184	0	263	94.0	5,982	△ 1,798	△ 30.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	556,475	554,763	0	1,712	99.6	549,682	5,081	0.9
諸支出金	1,050	974	0	76	92.7	544	430	79.0
予備費	300	0	0	300	0.0	0	0	—
合計	562,272	559,921	0	2,351	99.5	556,208	3,713	0.7
前年度合計	565,632	556,208	0	9,424	98.3			
増減額	△ 3,360	3,713	0	△ 7,073				

4 財産の状況

令和5年度末の財産については、下記のとおりである。

(1) 土地及び建物

土地については、9,522 m²の増加、4,019 m²の減少で、合計 363,373 m²となる。

建物については、276 m²の増加、276 m²の減少で、令和4年度末と同じく合計 89,868 m²である。

土地（地積）

（単位：m²）

財産の区分	令和4年度末 現在高	令和5年度増加	令和5年度減少	令和5年度末 現在高
行政財産	329,930	9522	3,221	336,231
普通財産	27,940	0	798	27,142
合 計	357,870	9,522	4,019	363,373

建物（延面積）

（単位：m²）

財産の区分	令和4年度末 現在高	令和5年度増加	令和5年度減少	令和5年度末 現在高
行政財産	88,536	104	172	88,468
普通財産	1,332	172	104	1,400
合 計	89,868	276	276	89,868

【行政財産の異動】

- ・町営住宅…土地 417 m²の減少、非木造建物 172 m²の減少
町営住宅正隆寺団地の用途廃止に伴い、行政財産から普通財産へ分類替え
- ・子どもと親のフリースペースくるむ…土地 314 m²の増加、非木造建物 104 m²増加
高安睦集会所について、子どもと親のフリースペースくるむ整備に伴い普通財産から行政財産へ分類替え
- ・文化財活用センター…土地 264 m²の増加
駐車場整備事業に伴うもの
- ・古墳…土地 2,804 m²の減少
史跡藤ノ木古墳について、史跡用地から公園に分類換え
- ・総合保健福祉会館…土地 1,233 m²
駐車場整備事業に伴うもの

- ・公園・広場・緑地…土地 2,804 m²の増加

史跡藤ノ木古墳について、史跡用地から公園に分類換え

- ・ごみ集積場…土地 6 m²の増加

開発行為に伴う帰属 2 か所（龍田南 2 丁目（3 m²）、龍田西 2 丁目（3 m²））

- ・その他の施設…土地 4,901 m²の増加

斑鳩東幼稚園職員駐車場整備につて、普通財産から行政財産に分類替え（901 m²）

平成緊急内水対策事業貯留施設の用地取得（法隆寺北 1 丁目（4,000 m²、平成 4 年度取得分 63 m²を含む。））

【普通財産の異動】

- ・集会所・分館…土地 314 m²の減少、非木造建物 104 m²の減少

高安睦集会所について、子どもと親のフリースペースくるむ整備に伴い普通財産から行政財産へ分類替え

- ・その他…土地 484 m²の減少、非木造建物 172 m²の増加

土地については、町営住宅正隆寺団地の行政財産から普通財産への分類換えに伴う 417 m²の増加、斑鳩東幼稚園職員駐車場の普通財産から行政財産への分類替えに伴う 901 m²の減少、建物については、町営住宅正隆寺団地の行政財産から普通財産への分類換えに伴う 172 m²の増加

（２）有価証券

有価証券（奈良テレビ放送株式会社株券（2,070 株））は、合計 103 万 5 千円である。

※令和 5 年度決算年度中の増減はない。

（３）出資による権利

社会福祉法人斑鳩町社会福祉協議会他 10 団体、合計 2,036 万 6 千円である。

※令和 5 年度決算年度中の増減はない。

※公営企業会計に対する出資金を除く。

（４）取得価格 100 万円を超える重要物品

- ・取得等…乗用車 1 台（都市創生課）、軽自動車 2 台（総務課、安全安心課）、トレーニングマシン 1 台（中央体育館）
- ・廃棄等…乗用車 3 台（総務課、安全安心課、上下水道課）、消防指令車 1 台、資産管理システム、多要素認証システム機器、庁内ネットワークシステム再構築関連機器

(5) 基金

基金の年度別推移は表 22 のとおりである。決算年度中、3 億 8,863 万 9 千円の積立て等による増加と、3 億 1,912 万 1 千円の取崩し等による減少があり、年度末現在高は 38 億 7,883 万円となる。

土地開発基金の現金は、預金利息 10 万円と公有財産使用料収入・土地賃借料 5 千円の計 10 万 5 千円の積立てによる増加があり、年度末では 3 億 9,093 万 9 千円となる。なお、土地開発基金で保有している土地の決算年度中の増減はない。

財政調整基金は、令和 4 年度決算剰余金 1 億円の積立ての他、地方公共団体金融機構債権の利金 209 万 4 千円、預金利息 35 万 2 千円、合わせて 1 億 244 万 6 千円の積立てによる増加と、現金の内 2 億円を取崩し、有価証券（奈良県債、兵庫県債）を購入したことから、合わせて 3 億 244 万 6 千円の積立てとなっている。一方、取崩しでは、有価証券の 2 億円の購入の他、藤ノ木古墳周辺環境の整備のための寄附金 1,400 万円、合わせて 2 億 1,400 万円となっており、決算年度末現在高は、21 億 6,673 万 9 千円となっている。

減債基金は、令和 5 年度普通交付税追加交付分と令和 4 年度施工分の奈良県平成緊急内水対策事業補助金に係る基金積立金 3,269 万 3 千円、預金利息 18 万 4 千円、合わせて 3,287 万 7 千円の積立てによる増加と、J R 法隆寺駅周辺整備、総合保健福祉会館の将来償還対策等のため 6,236 万 4 千円の取崩しによる減少があり、決算年度末現在高は 4 億 5,374 万 9 千円となる。

福祉基金は、寄附金 106 万 5 千円の積立てによる増加により、決算年度末現在高は 3 億 4,236 万 6 千円となる。

斑鳩の里歴史文化遺産保存・活用基金は、寄附金 1,189 万 7 千円の積立てによる増加があり、決算年度末現在高は 8,252 万 3 千円となる。

森林環境保全基金は、積立金 302 万 2 千円（森林環境譲与税剰余金）と預金利息（43 円）の積立てによる増加と、275 万 8 千円の取崩しによる減少があり、決算年度末現在高は 200 万 7 千円となる。

介護保険給付費準備基金は、令和 4 年度会計決算剰余金積立分 3,712 万 4 千円と預金利息 10 万 3 千円、合わせて 3,722 万 7 千円の積立てによる増加と、介護保険計画に基づく 4,000 万円の取崩しによる減少があり、決算年度末現在高は 3 億 3,279 万 2 千円となる。

なお、文化振興基金は 8,669 万 3 千円、スポーツ振興基金は 2,095 万 2 千円、国民健康保険財政調整基金は 6 万 9 千円で、決算年度中の増減はない。

表22 基金の年度別推移

(単位:千円)

(基金)	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	対前年度比較 R5-R4
土地開発基金(現金)	358,275	358,611	358,764	390,834	390,939	105
財政調整基金	1,800,369	1,773,064	2,076,487	2,078,293	2,166,739	88,446
減債基金	239,210	260,419	264,551	483,236	453,749	△ 29,487
福祉基金	337,405	338,981	340,206	341,301	342,366	1,065
文化振興基金	86,693	86,693	86,693	86,693	86,693	0
スポーツ振興基金	20,952	20,952	20,952	20,952	20,952	0
斑鳩の里歴史文化遺産保 存・活用基金	41,387	51,114	59,826	70,626	82,523	11,897
森林環境保全基金	57	1,134	1,093	1,743	2,007	264
国民健康保険財政調整基金	69	69	69	69	69	0
介護保険給付費準備基金	308,414	310,417	350,356	335,565	332,792	△ 2,773
合計	3,192,831	3,201,454	3,558,997	3,809,312	3,878,830	69,518

5 むすび

以上が、令和5年度の一般会計及び各特別会計の決算の状況とその補足資料である。

令和5年度においても新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応として町独自の支援策に取り組んでおり、新型コロナウイルス感染症予防接種の実施や全国的に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金などの給付事業などを実施され、厳しい財政状況の中ではあるが、事業と事務は効果的に進捗しており、各事業の見直しも検討されており、その執行と管理についても適正に行われているものと認められた。特に記すべき事項もないが、最後に若干意見を付しておきたい。

(1) 一般会計決算における単年度収支及び実質単年度収支の黒字転換について

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支については、令和4年度は6,835万1千円、令和5年度は3億3,472万2千円の2年連続での赤字となっている。また、単年度収支に財政調整基金の積立てと取崩し、町債の繰上償還額を加味した実質単年度収支についても、令和4年度は6,654万5千円、令和5年度は2億4,627万5千円の2年連続での赤字となっている。

このことについては、令和4年度の実質収支(7億2,725万2千円の黒字)を踏まえ、

適度な黒字の規模は保ちつつ、物価高騰に苦しむ住民の生活を守るため、町独自の支援策を充実させたことや後年度の財政負担の軽減を図るため、地方交付税措置のない町債の借入れを取りやめたことなどによるものであるが、今後の施策の展開にあたっては、本町の財政力、財政負担の平準化を十分に量りながら黒字に転換するよう努めていただきたい。

(2) 一般会計から特別会計への繰入金について

特別会計については、介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）以外の会計で一般会計からの繰入れを受けている。特別会計は、一般会計と区分して特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであることから、事業の精査と創意工夫により自己収入の増加を図るとともに、更なる経費節減に努め、一般会計からの繰入れを必要最小限にとどめるよう努めていただきたい。

(3) 財政基盤の安定と財政調整基金について

財政調整基金の決算年度末現在高は、昨年度から 8,844 万 6 千円増加の 21 億 6,673 万 9 千円となっている。令和 6 年 8 月 8 日の宮崎県の日向灘を震源とする地震をめぐり、気象庁が初めて「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」を発表したが、パンデミックや大規模災害発生の被災地を見ると、住民の生命と財産を守ることはもとより、生活の日常化と地域経済の再興に向けた迅速な取組みが最優先に求められる。こうした危機管理への迅速かつ的確な対応は、財政基盤の安定と機能的な運営があつてこそ可能であり、臨機に活用が可能である財政調整基金においては一定残高を着実かつ計画的に確保しておくことが必要不可欠である。

※ 本資料の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は差引と一致しない場合がある。